

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年4月18日	記入者		連絡先	780-1403
平成18年度部名	企画部	課名	津久井町地域振興課	課長名	天野 眞一
平成19年度部名	市民活力推進部	課名	津久井町地域自治区事務所	課長名	天野 眞一
事務事業名	津久井町自治区防災情報用施設維持管理事業				
予算上の事務事業名	防災情報用施設維持管理費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23120		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				
施策名	第2施策 防災対策の強化				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	災害対策基本法 相模原市地域防災計画（旧津久井町地域防災計画）				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	相模原市地域防災計画 （旧津久井町地域防災計画）		市域並びに市民の安全を災害から確保するため、 災害に強いまちづくりの実現を目指し、災害対策 に必要な施策等を計画したものの。		
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	維持・管理・補修		5 事業開始年度	平成18年度	
6 事業概要	(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果） 災害時の情報伝達手段や連絡体制の強化のため、防災行政用同報無線、防災行政用 移動無線等の運用に係る維持管理を行うことを目的とする。				
	(2) 対象（誰、何） 防災行政無線機器、 及び防災行政無線に 関わる施設				
(3) 平成18年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。 ・固定系無線設備（親局1 中継局1 子局65）及び移動系無線設備（基地局1 中継局1 車載型12 集落可般形 4 携帯型17）の保守管理（点検保守委託、修繕） ・防災無線施設土地賃借 ・衛星携帯電話料					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況	他自治体も同様に実施している				
8 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	0	0	4,174	3,794	3,794
一般財源	0	0	4,174	3,794	3,794
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	0	0	671	671	671
事業コスト合計	0	0	4,845	4,465	4,465
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 （主たる事業名）	防災行政用同報無線維持管理			対象名称 と単位	同報無線子局数（基）
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	0	0	2,369	2,415	2,415
対 象 数	0	0	65	65	65
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	36,446	37,154	37,154
前 年 度 比		#DIV/0!	#DIV/0!	1.02	1.00

10 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの					
指標名と単位	同報無線の点検(基)	指標式と指標の説明	点検を実施した子局数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	65.0		
目標	0.0	0.0	65.0	65.0	65.0
目標達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	維持管理の実施割合(%)	指標式と指標の説明	子局数/点検実施箇所数×100		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	100.0		
目標	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性〔有・無〕					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
	[]	: 良好な状態を維持する事業			
	[]	: 概ね良好な状況である事業			
	[]	: 見直しを行う必要がある事業			
	[]	: 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価(今後の方向性)			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		災害時の情報伝達手段や連絡体制の強化が図られているが、合併に伴い防災行政用同報無線、デジタル地域防災無線の統合整備の円滑な移行が急がれる。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
合併に伴い、災害時の情報伝達手段や情報収集等の体制を確立するために、平成18年度デジタル地域防災無線整備、平成19年度から防災行政用同報無線の統合整備が実施されている。			合併により、同報無線については1市1波が原則であることから、デジタル化による統合整備が19年度から進められるが、新システムの整備が完了するまで(20年度完了予定)は、現行のシステムと並行して使用するため、引き続き維持管理を行う必要がある。		
(1) 局内評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		新市において統合整備を図ること。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			